

同志社大学
2011年度 卒業論文

論題：母親の就労は子どもの成績にどのような影響を与えるのか。

社会学部社会学科
学籍番号：19081003
氏 名：青木 瑛里
指導教員：立木 茂雄

(本文の総字数：20157 字)

ID:19081003

青木 瑛里

母親の就労は子どもの成績にどのような影響を与えるのか。

〔キーワード〕 母親の就労 子育て 子どもの成績

近年、子どもをもつ女性の就業率が上昇傾向にあり、子育てをしながら働く女性が増えている。母親の就労が子どもにどのような影響を与えるのかについては、先進国を中心に研究がなされてきたが、未だに明らかになっていない部分も多い。そこで、本研究は、母親の就労が小学生から高校生の子どもたちの成績にどのような影響を与えるのか **SPSS.version19** を用いて分析をおこなった。また、二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター**SSJ** データアーカイブから「第 1 回 子ども生活実態基本調査, **2004**」(ベネッセコーポレーション) の個票データの提供を受けた。

また、本研究では、母親の就労が子どもの成績に与える影響だけでなく、「食生活」「子供の過去の経験」「両親との会話」が母親の就労や子供の成績とどのような関係があるのかも同時に検証した。その結果、母親の就労は、子供の成績に対して直接負の影響を与えるが、「食生活」「両親との会話」にも負の影響を与え、その結果、子供の成績を下げていることが明らかになった。また、小学生と中高生を比較したところ、小学生の方が母親の就労によって成績への負の影響を受けやすいことがわかった。

目次

はじめに.....	1
1 働く女性について.....	1
1.1 女性の就業率.....	1
1.2 仕事と子育て.....	3
2 先行研究.....	4
2.1 幼児期の子どもに与える影響.....	4
2.2 小学生・中学生に与える影響.....	5
2.3 大学生に与える影響.....	6
3 研究方法について.....	7
3.1 仮説.....	7
3.2 分析枠組み.....	8
3.3 使用するデータ.....	9
3.4 変数.....	9
4 結果と考察.....	13
4.1 子どもの成績に影響を与える要因について.....	13
4.2 母親の就労がもたらす影響について.....	19
4.3 子どもの成績への影響力について.....	22
おわりに.....	24

はじめに

近年、女性の労働参加率は上昇の傾向にあり、女性が働くことは珍しいことではなくなってきた。また、子どもをもつ母親の就業率も上昇傾向にあり、子育てをしながら働く女性も増えてきている。しかしながら、家庭内での性別役割分業に対する日本人の考え方には、未だに大きな変化がみられない。内閣府が行った「男女共同参画社会に関する世論調査」（2007年）によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に、「賛成」するのは44.8%、「反対」するのは52.1%であった。1979年は、「賛成」が7割以上、反対が2割だったためそれに比べれば賛成派は減ったと言えるが、それでもまだ半分の方は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えをもっているのが現状である。さらに、最近の女性は性別役割分業に対して肯定的に考えるようになっている。男性は若年層ほど性別役割分業の肯定率が低く、分業に否定的である。これに対して、女性は30歳代、20歳代になるにしたがって分業を肯定する意識が強くなっている。若い女性が分業を受け入れるようになっているのだ。また、家事・育児の分担については、男子は「夫と妻が同じくらい」を、女子は「妻が中心」を最も多く選択している。さらに、「結婚・出産後の妻の就労」に対する回答では、男子の3人に1人は「仕事を継続」することを望むのに対して、それを望む女子は2割に満たない。男子のほうが分業に否定的で、女子のほうが肯定的なのである。なぜ、女性が働きやすい環境が整ってきている日本で、女性の性別役割分業に対する意識が肯定的になってきているのか。さまざまな理由が考えられるが、その理由のひとつとして、子育てへの不安があるのではないかと考えた。女性が働くことで、自分の子供に悪影響を与えられるのなら、働きたくないと考えても不思議ではない。しかし、母親が働くことで子供にどのような影響を与えられるのかについて世間ではあまり認知されていない。また、はっきりとした答えがないのが現状である。

そこで、本研究では、「母親の就労が子どもの成績にどのような影響を与えるのか」というリサーチクエスチョンをたてる。それにあたって東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから〔「第1回子ども生活実態基本調査、2004」（ベネッセコーポレーション）〕の個票データの提供を受けた。それらのデータを用いて、母親の就労が子供の成績にどのような影響を与えるのか分析をおこない、考察していく。

1 働く女性について

1.1 女性の就業率

戦後の先進国における女性労働参加率の増加傾向の中、日本における女性の就業率も大きく変化を遂げてきた。男女雇用機会均等法の制定、女性の就業意識の高まり、高学歴化に影響を受け、女性の就業率は年々高くなってきている。女性の正社員、派遣社員、パートタイマー労働者の増加に伴い、共働きの家庭も多く見られるようになってきた。厚生労働白書（2002）によれば、夫が雇用者である世帯の妻の就業状況をみると、1955年には妻が専業主婦の世帯が74.9%を占めていたところ、その後女性の労働市場進出等が進み、

1990年代には妻も雇用者である共働き世帯の割合が専業主婦世帯の割合を上回っている。また、女性の就業率に関しては、25歳から45歳までの女性の労働参加率の増加は特徴的であるといえる。厚生労働省の労働力調査によると、25歳から29歳までの女性の就業率は、1968年では約47%であったものが、2007年においては71%にまで増加している。また、30歳から34歳までの女性就業率は49%から61%へ、35歳から39歳までの女性については58%から62%へ、さらに40歳から44歳の女性については64%から70%へと増加している。

次に女性の中でも、子どもをもつ女性に焦点をあててみる。統計局の就業構造基本調査（2007）によると、25～34歳で子どもを持つ女性の就業率が大幅に増加していることがわかる。「夫婦と子供のいる世帯」のうち妻の年齢が15～39歳の世帯（563万3千世帯）について、妻の就業率をみると、年齢が高くなるにつれて就業率も高くなり、「35～39歳」では54.8%と過半数を上回っている。また、2002年と比べると、まだ子どもが幼いとみられる「25～29歳」で4.3ポイント、「30～34歳」で5.7ポイント増加しており、この2つの年齢階級の女性の増加よりは多少低いものの、共に大きな増加となっている。また、統計局の労働力調査（2007）によると、末子年齢が6歳未満である女性の労働参加率は1989年には35.2%であったが、2007年には39.7%に増加しており、12歳未満の子どもを持つ母親の就業率に関しては、49.4%（2007年）となっている。また、同じく統計局の労働力調査（2007）によると、「夫婦と子供のいる世帯」で妻の年齢が15～39歳の世帯のうち、末子が12歳未満である世帯（542万4千世帯）について、末子の年齢階級別に妻の就業率をみると、末子が「3歳未満」の3割強（33.1%）から「9～11歳」では7割強（71.6%）となっていることが分かる。このことから、子供が成長するにつれて子育ての負担が軽減され、女性の仕事への復帰が進んでいることがうかがわれる。また、2002年と比べても、就業率は末子のいずれの年齢階級においても増加していることが分かる。「3歳未満」では4.0ポイント増加、「3～5歳」では5.7ポイント増加などとなっており、未就学の子供のいる世帯でも、育児や子育てをしながら働く女性の割合が高くなっている。

つまり、女性の就業率はもちろん、子どもを持つ女性の就業率も高くなってきていることがわかる。今後も、少子高齢化が進んでいる日本経済における労働力不足への対応策として、女性労働参加の促進がなされ、幼少期の子供をもつ母親の就業率が増加してゆくことが予測される。しかしながら、家庭内での性別役割分業の改革は進んでおらず、いまだ家事労働や子育てのほとんどが妻によって担われているのが日本の家庭の現状である。そのため、妻の就労は家事労働や子育てに追加される形になるので、就労すればするほど就労以外に費やす時間（例えば子どもと過ごす時間や家庭教育に費やす時間）の減少につながることは容易に予想される。では、働く女性は、仕事と子育ての両立をどのようにおこなっているのだろうか。また、実際の家庭で男性は、どのくらいの割合で家事や子育てをおこなっているのか。次の節では、働く女性の仕事と子育てについてみていきたい。

2.2 仕事と子育て

まず、家事や子育てについて、女性の負担は男性に比べどのようなようになっているのかをみていく。NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」（2000 年）によれば、子どもの世話を含む家事をしている成人男性の割合は、平日で 3 割、土曜、日曜には 4 割、5 割となっており、1995 年と比較しても、家事をする男性の割合は横ばいである。平日の家事時間をみると、男性の平均で 36 分、5 年前の 32 分からわずか 4 分の増加である。しかし、年代別にみると 30 歳代、50 歳代の家事時間は短く、5 年前と比較してもそれぞれ 8 分、7 分とむしろ減少している。30 歳代の就業時間が長いことから、時間的に家事の分担は困難な状況であると考えられる。一方、有職女性の家事時間は、5 年前より 10 分減少したものの、3 時間強となっており家事の負担は依然として大きいままである。女性の年代別にみると家事時間は 30 歳代が最も長い。また、夫婦の家事分担は妻の仕事の有無、フルタイム、パートタイムなどの就業形態別に大きな差はなく、いずれも妻の家事分担が 90%以上であるという割合は 6 割以上をしめ、80%以上では 8 割前後となっており、就業状況に関わらず女性がほとんどの家事や子育てを担っている。子育て年齢である 30 歳代の男性の子育てへの意識は変化しつつあるが、長時間就業や家事時間の実態をみると、やはり子育て層の男性が積極的に子育てを分担している状況はみられない。その 1 つの理由として、子育て層の男性は育児休業を取得したくてもできない状況だということがあげられる。

（財）こども未来財団「子育てに関する意識調査」（1999 年）により、実際に子育てをしている男女に「男性は育児休業を取得すべきか」をきいたところ、男女ともに最も肯定的な層は 30～34 歳で、男性でも 65%が休業をとるべきだとしており、育児休業の取得意識は高い。しかしながら、男性本人もしくは夫が育児休業を取る意向については、性別、子どもの有無にかかわらず「取得する希望はあるが、現実的には難しい」ことや「取得するつもりはない・取得できない」とする意見が多い。さらに、実際に育児休業を取得しない理由をみると、「収入が減少し、家計に影響するから」、「仕事の量や責任が大きいから」、「職場での理解が得られないから」といった経済的理由、仕事上の理由が上位を占めている。つまり、男性は社会背景により、育児に参加したくてもできない場合がある。その結果、女性の子育てへの負担は自然と大きくなってしまふ。

次に、働く既婚女性の悩みやストレスについてみていく。働く女性の仕事と子育ての両立の負担感はどうだろうか。（財）21 世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する調査」（2000 年）によると、既婚の男女労働者に対し「仕事と家庭の両立」や「生活・労働時間」に関する悩み・ストレスをみたところ、女性は男性と比べ、仕事と家庭の両立に大きな悩み・ストレスを感じる者が多く、さらに、生活時間や労働時間にもそう感じている者も多いことから、両立のために時間のやりくりを追われている状況である。しかし、専業主婦に比べると、働く女性の方が子育てに対する負担感が少ないのである仕事と子育ての両立を行っている女性は、時間的にも精神的にも厳しい状況ではあるが、子育て中の女性のうち、子育て負担感が大きいと回答しているのは、専業主婦が 45.3%であるのに対し、共働き女性は 29.1%と低くなっている。

以上のことをまとめると、まず性別役割分業意識自体が変化しても、制度や周りの環境が変わらなければ、男性が子育てに積極的参加することは難しい。男性の育児休暇など、

制度として存在はしていても、とりにくいのが現実である。その場合、必然的に子育ては女性の役割となる。また、女性の方が男性に比べ、仕事と家庭の両立に大きな悩み・ストレスを感じる者が多い。女性にとって働きながら子育てをすることは、時間的にも精神的にも大変なことである。それでは、働きながら子育てをすると子供にはいったいどのような影響が与えられるのであろうか。もし母親が働くことによって、子どもの学力に負の影響を与えるのなら、母親の就労率の増加が日本全体の子どもの学力を低下させていくこととなる。しかし、なぜ母親の就労が子どもの成績に悪影響を与えるのか、原因が分かれば、成績の低下を防止することも可能である。次の節では、母親の就労率の増加がいったい子どもにどのような影響をもたらすのか、先行研究を参考にみていきたい。

2 先行研究

母親の就業が子どもに与える影響に関する研究は、先進国を中心に多くの国で行われている。学力、子供の行動、進学率、就労意識、育児意識、ライフコース意識、性別役割分業意識など、母親の就労は子供に対してさまざまな影響を与えるということが先行研究からわかっている。この章では、母親の就労が子どもに与える影響について、子どもの成長過程別にみていくとする。

2.1 幼児期の子どもに与える影響

母親の就労が幼児期の子供に与える影響については、三歳児神話という言葉がある。三歳児神話とは、子供は三歳になるまで母親の手で育てなければ、子供のその後の成長に悪影響を及ぼすという考え方である。

これについて、高山（2002）はこう述べている。

1998 年度の『厚生白書』は、「子どもは三歳までは、常時家庭において母親の手で育てないと、子どものその後の成長に悪い影響を及ぼす」と考える意識、いわゆる「三歳児神話」には「少なくとも合理的な根拠は認められない」と述べて注目を集めた。この年の『厚生白書』の副題は「少子社会を考える―子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を一」である。厚生省は、少子化という社会状況への一対応策として「三歳児神話」を否定したのである。つまり、少子化の原因とされる晩婚化・未婚化は、女性が仕事をもつことが当たり前と考えられるようになった反面、子育てに関する意識が旧態依然としていることが一因であると考え、子育てに対する過剰な責任から母親を解放するために、「三歳児神話」を否定したのである。

つまり、〈三歳児神話〉が否定されたことは、少子化対策のための対策であり、実証的な根拠はなかったといえる。

それに対して、母親の就労が幼児期の子どもに与える影響についての実証的な研究は、多くの先進国において行われている。幼少の子どもを持つ母親の就労率の増加はアメリカをはじめとする他の先進国においても観測されているからだ。

Baum (2003)によると、子供が生まれてから 3 カ月以内の就業は、子供の認知能力形成に対して負の影響を与えるが、その効果は就業により得られる所得増加の効果により部分的に相殺されることを示している。

また、National Longitudinal Survey of Youth (NLSY)を使った Waldfogel et al. (2002)によると、子供が 0 歳時の母親の就労はその後の子供の認知発達に負の影響を及ぼし、子供が 2-3 歳時点の母親の就労はその後の子供のいくつかの認知発達に正の影響を及ぼしている。

また、Bernal (2008)は、女性による労働と子供の世話の間の時間配分の意味決定に関する動学モデルを、アメリカのパネルデータ (NLSY) を用いて推定することにより、幼少期の母親の就業は、子供の認知能力の形成に対して、負の影響を与えることを指摘している。

このように、幼少期における母親の就業が子どもに与える影響、特に認知発達など教育成果に対し与える影響について、さまざまな議論がなされている。基本的に子どもが生まれてすぐの頃は、母親の就労が子供の認知発達に悪影響を及ぼすという結果がでている。

2.2 小学生・中学生に与える影響

小学生から中学生の子どもについては、思春期が身体的、知的、精神的な大きな変化を経験する時期であることに注目した研究がなされている。それらの研究の基本的な仮説は、大きく分けて二つにわけられる。

一つ目の仮説は、母親が就労することにより、子供への監督が行き届かなくなることが、子どもに負の影響を与えるというものである。これに対して二つ目の仮説は、母親の就労は親が持つ資源を増加し、それが子どもへの投資の増加に結びつくことにより、正の影響をもたらすというものである。

例えば、Tanaka(2008)は、子どもが 15 歳時の母親の就労が子どもの学業到達に及ぼす影響を考察し、母親がパートタイム、自営業に従事する場合、男女の子どもの教育年数に負の影響を与えていたが、母親のフルタイム就労は、男子のみに負の影響を与えていたこと、そして母親がフルタイム就労する場合、女の子の将来のフルタイム就労を促進していたことを報告している。

また、菅 (2009) によると、Propensity score matching 法を用いた分析の結果、子どもが中学三年生時点での母親の就労状態が、授業のサボタージュ、学校での喫煙など、子どもの行動について一定の影響を及ぼすことが分かった。これは、母親が子どもの監督にかけられる時間の制約が就労状況に応じて異なることが原因と考えられる。また、菅は、母親の就労形態と子どもの成績・教育年数との関係については、通常の probit model および OLS の推定結果からは、統計的に有意な効果は観察されなかったとしている。しかし、Propensity score matching 法を用いた推定結果からは、母親の就労は「成績が悪い」確率を下げ、フルタイム就労は女子の教育年数に正の効果を及ぼすなどの結果を得たと報告している。

また、田中・山本 (2009) は、大阪大学 CEO プログラムで実施された親子調査 2005 年度版のデータを用いて、小学校時点での母親の就業は子どもの私立・国立中学進学率に

負の影響を持つことを確認している。しかしながら、0 から 3 歳の間の就業、および 4 歳から小学校就学前までの就業に関しては、統計的に有意な影響は検出されていない。また、同じく田中・山本によると、この負の効果は、1878 年以前生まれの子に対して強く観察されることが分かっている。

また、吉本ほか（1996）によると、母親がフルタイマーで就労する場合、子供の成績は低下しないが、パートタイマーの場合には、子供の成績は男女を問わず低下する。また、男子をもつ母親がパートタイマーで就労する場合、小学校 4～5 年生の時期よりも小学校 2～3 年生の時期の方が好ましく、2 世代同居(夫婦と子のみの同居)よりも 3 世代同居(祖父母も同居)の方が良いという結果がでている。

このように、青年期の子どもに対する影響は、分析枠組みの方法によって実証結果が異なっていることが多い。子どもの年齢によって、影響が異なるという結果も多い。母親が就労することにより、子供への監督が行き届かなくなることが、子どもに負の影響を与えるという仮説も、母親の就労は親が持つ資源を増加し、それが子どもへの投資の増加に結びつくことにより、正の影響をもたらすという仮説もはっきりとは証明されていない。それだけ、母親の就労と子供の成績には複雑な相関や因果関係がみられるということがわかる。そのため、まだまだ研究の必要性があると考えられる。

2.3 大学生に与える影響

大学生に関してだが、近年、子どもの就労意識、育児意識、ライフコース意識、性別役割分業意識に母親の就労が影響しているのではないかという研究が行われている。

先本（2007）によると、女子大学生（平均年齢 19.5 歳）は、母親が専業主婦の場合には、その娘は伝統的性役割観に肯定的で、母親がフルタイムで就業している場合では、その娘は伝統的性役割観に否定的である。そして、娘たちは将来母親と同じ就労形態を希望する者が多い。

また、日下部（2009）によると、就学前に母親が働いていた大学生は、そうでなかった大学生に比べ、出産後も母親が仕事を継続することが望ましいと考えている。それに加え、父親が育児に参加していた大学生は、育児は母親だけがするものだという意識が低い。

また、渡辺（2006）によると、子どもがいない男女では、本人の母親が常勤で働いていた者のほうが子どもへの悪影響はないとする傾向がある。

このような研究結果から、大学生の就労意識、育児意識、ライフコース意識、性別役割分業意識には、母親の就労が関係していることは明らかである。また、子どもは、自分の母親または父親のキャリアプランや自分自身が育ってきた環境を、肯定的に考える大学生が多いということがいえる。

3 研究方法について

3.1 仮説

この研究におけるリサーチクエスションは、「母親の就労は子どもの成績にどのような影響を与えるのか」である。それに対して、先行研究を参考に、筆者がたてた仮説は大きく分けて2つある。仮説は以下のとおりである。

まず1つ目の仮説は、「母親の就労は子どもの成績に直接影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、過去の経験、両親との会話にも影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な影響を与える」である。図に表すと、以下のようになる。

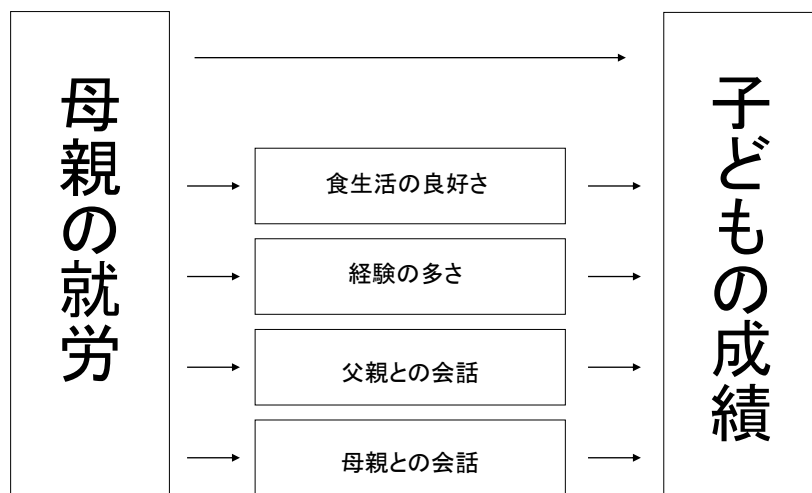


図1：母親の就労が子供の成績に与える影響の因果関係図（仮説）

この仮説について詳しく説明をしていくと、まず母親の就労は子どもの成績に影響を与えるが、直接的な影響を与えるだけではない。母親の就労が、なにか他の要因にも影響を与え、その要因を介して、間接的に子どもの成績を下げるもことが考えられる。その間接的な要因に今回は、食生活、過去の経験、両親との会話の3つをあげる。食生活に関しては、朝食を食べる子どもほど成績がよいということは、よくいわれている。しかし、林(2008)は、朝食と子どもの学力の関係は見かけの相関の可能性があると述べている。つまり、朝食を食べているから成績があがるというわけではなく、何か他の要因が朝食に影響を与えていて、そのため成績があがっているという可能性がある。鈴木(2007)は、生活に余裕があり教育熱心な高収入の子どもは、毎日成績を食べ成績もよいが、困難を抱えた低収入家庭の子どもは毎日朝食を食べる割合が低く、成績も低いということを明らかにした。このように、母親の就労が食生活に影響を与え、その結果子どもの成績も影響を受けるのではないかと予想する。また、過去の経験と両親との会話に関しては、母親が働いている場

合、母親の子どもと関わる時間が減少し、子どもの経験の多さや会話の時間にも負の影響が与えられるのではないかと考える。そして、子どもの経験のなさや両親との会話のなさ、好奇心の形成や勉強に対する意欲に負の影響を与え、成績をさげるのではないだろうか考える。また仮説では、成績に与える影響に関して、正の影響なのか負の影響なのか触れていないが、分析では正の影響なのか負の影響なのかまで明らかにする。

2つ目の仮説は、「小学生の成績と中高生の成績では、小学生の成績のほうが母親の就労の影響を受けやすい傾向がある」である。先行研究によって、子どもの年齢によって母親の就労の影響の度合いが違う場合があることは明らかになっている。繰り返しになるが、Baum（2003）によると、子供が生まれてから3ヵ月以内の就業は、子供の認知能力形成に対して負の影響を与えるが、その効果は就業により得られる所得増加の効果により部分的に相殺される。つまり、子供が幼いときに母親が働いていると負の影響を与えるが、子供の年齢が生まれて3ヵ月以上の場合は、影響をうけないということだ。このように、小学生と中高生とを比較した際も、中高生よりも幼い小学生の方が母親の就労から大きな影響をうけるのではないかと考える。

以上の仮説をまとめると、次のようになる。

仮説 1「母親の就労は子どもの成績に直接影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、過去の経験、両親との会話にも影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な影響を与える。」

仮説 2「小学生の成績の方が中高生の成績よりも母親の就労の影響を受けやすい傾向がある。」

これらの仮説をもとに、これから分析を進めていく。分析の方法については、以下の章で述べていくこととする。

3.2 分析枠組

本研究では、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブのデータを用いた二次分析によって、母親の就労と子供の成績の関係性を探る。分析の際はこれまでの先行研究をふまえつつ、一步ふみこんだ分析を行う。これまでの先行研究では、子供の学力という従属変数に対して、母親の就労のみを独立変数としている研究が多い。しかし本研究では、「母親の就労度」に加え、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」の4つの変数を用いて、SPSS. version19 で分析を行う。そうすることで、母親の就労が子どもの成績に与える間接的な影響まで分析することが可能である。また、これまでの先行研究は、研究対象の子供が少ないこともあり、研究対象の子どもの年齢の範囲が狭いことが多かった。しかし、本研究では小学生から高校生までの子どもを対象とし研究をすすめる。また、学年による影響の差をみるため、小学四年生から小学六年生までを小学生、中学一年生から高校二年生までを中高生というカテゴリーに分類した上で、分析を行い考察する。分析のおおまかな流れとしては、まず、「母親の就労度」、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」がそれぞれ子どもの成績にどのような影響を与えるのかをみる。そして次に、母親の就労が他

の4つの変数と因果関係をもつのかをみる。そして最後に、子どもの成績は母親の就労からどのくらいの大きさの影響を受けるのか小学生と中学生で比較する。使用するデータ、変数の詳細については、以下の章で述べる。

3.3 使用するデータ

本研究は、二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから〔「第1回子ども生活実態基本調査, 2004」(ベネッセコーポレーション)〕の個票データの提供を受けた。

まず「第1回子ども生活実態基本調査, 2004」(ベネッセコーポレーション)の概要について説明したい。この調査は、子どもたちの生活全般にわたる意識や実態をとらえることを目的に実施された。この調査の特徴としては、以下のことが挙げられる。

1. 子どもたちの生活全般にわたる意識や実態を幅広くとらえることができる。
2. 生活の様子と学習との関連を把握することができる。
3. 発達段階における違いをとらえることができる。
4. 経年比較に配慮した調査設計をしている。

主要調査事項は、以下の7つである。

(1) ふだんの生活、(2) 勉強、(3) 親や友だちとの関係、(4) パソコンや携帯電話・おこづかいなど、(5) 自分自身について、(6) 将来のこと、(7) 家庭の状況・属性

調査対象は全国の小学4年生～高校2年生で、有効回収数は14,841人(小学生4,240人, 中学生4,550人, 高校生6,051人)である。調査は2004年11～12月にかけて、学校通しの質問紙による自記式調査で行われた。

標本の抽出法は、市区町村の人口規模および人口密度を考慮した有意抽出法である。まず市区町村の人口規模および人口密度を考慮して、3地域区分(大都市(東京都内)、中都市、郡部)を設定し、各地域区分に該当する市区町村のなかから、ランダムに複数の市区町村を抽出した。その後、抽出した複数の市区町村から、さらにランダムに学校を抽出し、調査を実施。なお、高校生については、上記3地域区分に加え、学校の種別や偏差値層の影響も考慮してサンプルを抽出した

3.4 変数

変数はすべて「第1回子ども生活実態基本調査, 2004」の個票データを用いて作成する。

従属変数には、「小学生の成績」「中高生の成績」を用いるが、これらの変数を作るにあたって、調査項目(2)勉強より「あなたの今の成績は、学年の中でどのくらいですか(教科別)」という質問に対する回答を使用する。小学生は国語、算数、社会、理科の4教科別、中学生は国語、算数、社会、理科、英語の5教科別の質問となっている。また、回答の選択肢は1「下のほう」、2「真ん中より下」、3「真ん中くらい」、4「真ん中より上」、5「上のほう」の5段階である。これらの教科別の結果を、小学生と中学生に分けて、そ

れぞれ主成分分析を行い、4 教科合計もしくは 5 教科合計の成績としてひとつの変数にまとめ、それを「小学生の成績」「中高生の成績」として、従属変数にあてる。

その他の変数に関しては、「母親の就労度」、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」の 5 つを用いる。

「母親の就労度」については、調査項目 (7) 家庭の状況・属性より「あなたのお母さんは仕事をしていますか」の質問に対する回答を使用する。回答の選択肢は 1「常勤（朝から夕方まで仕事をしている）」、2「専業主婦（たいてい家にいて家族の世話をしている）」、3「パートやフリー（内職やパートの仕事をしている）」（母親がいない場合は無回答）となっている。それらの回答に就業の度合いが高いほど数値が高くなるよう、「常勤」に 2、「パートやフリー」に 1、「専業主婦」に 0 をあて、「母親の就業形態」とする。無回答のデータについては、欠損値扱いとし、分析には使用しない。度数分布表は以下のようになった。

表 1：度数分布表（母親の就労）

	度数	パーセント
0「専業主婦」	2342	19.8
1「パートやフリー」	3027	25.6
2「常勤」	6448	54.6
合計	11817	100.0

「食生活の良好さ」については、調査項目 (1) ふだんの生活より「毎日の食事のなかで、次のようなことはどのくらいありますか」の質問に対する回答を使用する。質問の内容は、「1) 朝食をとらないで学校に行く」、「2) 夕食を一人だけで食べる」、「3) スーパーやコンビニのお弁当を食べる」、「4) 好きなものだけを食べ、嫌いなものを残す」、「5) テレビを見ながら食事をする」、「6) 栄養ドリンクやサプリメントを飲む」、「7) ダイエットのために食べる量を減らす」、「8) おなかですいていなくても無理に食べてしまう」、「9) 食事の時間を楽しいと思う」の 9 項目で、回答の選択肢は、1「よくある」、2「ときどきある」、3「あまりない」、4「ぜんぜんない」の 4 段階である。「9) 食事の時間を楽しいと思う」の質問項目のみ、「食事の時間を楽しいと思わない」に変更し、回答の数値も 1「よくある」、2「ときどきある」、3「あまりない」、4「ぜんぜんない」となるよう変換した。そののちに、9 つの回答の数値を足し合わせる。質問項目が 9 つあるので、最小値を 9、最大値を 36 とし、9 から 17 を 1「子どもの食生活がよくない」、18 から 23 を 2「子どもの食生活があまりよくない」、24 から 29 を 3「子どもの食生活がまあまあよい」、30 から 36 を 4「子どもの食生活がよい」に変換し、回答を 4 段階に分類した。それを、「食生活の良好さ」の変数として使用する。度数分布表は以下のようになった。

表 2：度数分布表（食生活の良好さ）

	度数	パーセント
1「よくない」	135	.9
2「あまりよくない」	2276	15.9
3「まあまあよい」	7962	55.6
4「よい」	3960	27.6
合計	14333	100.0

「小さいころから今までの経験の多さ」については、調査項目（1）ふだんの生活より「あなたは、小さいころから今までに次のような経験をしたことがどのくらいありますか」の質問に対する回答を使用する。質問項目は、「1）赤ちゃんをだっこしたこと」、「2）果物の皮を包丁でむいたこと」、「3）のこぎりを使って物をつくったこと」、「4）本やテレビで感動した泣いたこと」、「5）友だちと本気でけんかしたこと」、「6）親が働いている姿を見たこと」、「7）地域のお祭りやイベントに参加したこと」、「8）海や山で遊んだこと」、「9）かくれんぼやおにごっこをして遊んだこと」、「10）虫をつかまえて遊んだこと」、「11）親に本を読んでもらったこと」、「12）親に美術館や博物館に連れて行ってもらったこと」の12項目で、回答の選択肢は、1「よくある」、2「ときどきある」、3「あまりない」、4「ぜんぜんない」の4段階である。回答の数値の合計が高いほど経験が多くなるように、「よくある」に4、「ときどきある」に3、「あまりない」に2、「ぜんぜんない」に1をあて、回答の合計出す。質問が12項目あるので、最小値を12、最大値を48とし、12から21を1「経験が多くない」、22から30を2「あまり多くない」、31から39を3「やや多い」、40から48を4「多い」に変換し、回答を4段階にした。それを、「小さいころから今までの経験の多さ」の変数として用いる。度数分布表は以下ようになった。

表 3：度数分布表（小さいころから今までの経験の多さ）

	度数	パーセント
1「多くない」	402	2.8
2「あまり多くない」	3643	25.2
3「やや多い」	7505	52.0
4「多い」	2892	20.0
合計	14442	100.0

「父親との会話量」、「母親との会話量」については、質問項目(3)親や友だちとの関係より「あなたは次のようなことについて、お父さんやお母さんとどのくらい話をしますか」の質問に対する回答を使用する。質問項目は、「1) 学校でのできごとについて」、「2) 勉強や成績のことについて」、「3) 将来や進路のことについて」、「4) 友だちのことについて」、「5) 社会のできごとやニュースについて」の 5 項目である。父親、母親それぞれとの会話の頻度を 1「よく話をする」、2「ときどき話をする」、3「あまり話をしない」、4「ぜんぜん話をしない」の 4 段階で質問している。回答の数値の合計が高いほど会話が多くなるように、「よく話をする」に 4、「ときどき話をする」に 3、「あまり話をしない」に 2、「ぜんぜん話をしない」に 1 をあてなおす。そして、回答の合計をそれぞれ「父親との会話」、「母親との会話」という名の変数にする。質問が 5 項目のため、最小値が 5、最大値が 20 となる。そして、5 から 8 に 1「多くない」、9 から 12 に 2「あまり多くない」、13 から 16 に 3「やや多い」、17 から 20 に 4「多い」をあてる。これらを「父親との会話量」、「母親との会話量」の変数として用いる。度数分布表は以下のようになった。

表 4：度数分布表（母親との会話量）

	度数	パーセント
1「多くない」	1308	9.3
2「あまり多くない」	3381	24.1
3「やや多い」	5598	39.8
4「多い」	3762	26.8
合計	14049	100.0

表 5：度数分布表（父親との会話量）

	度数	パーセント
1「多くない」	3565	26.6
2「あまり多くない」	4769	35.5
3「やや多い」	3786	28.2
4「多い」	1297	9.7
合計	13417	100.0

4 結果と考察

4.1 子供の成績に影響を与える要因について

まず、1 つ目の仮説「母親の就労は子どもの成績に直接影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、過去の経験、両親との会話にも影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な影響を与える」が正しいのか検証するための第一段階として、「母親の就労度」、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」がそれぞれ子どもの成績にどのような影響を与えるのかをみていく。分析方法としては、従属変数を「小学生の成績」または「中高生の成績」で固定し、独立変数のみを変化させ、SPSS.version19 を用いて一元配置分散分析を行う。以下、分析結果と考察である。

独立変数が「母親の就労度」、従属変数が「小学生の成績」の場合、「母親の就労度」の効果は有意であった ($F(2,3391) = 27.839, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「常勤」と「専業主婦・パートやフリー」の間に有意差があり、母親が常勤で就労していると、小学生の子ども成績を下げるということがいえる。

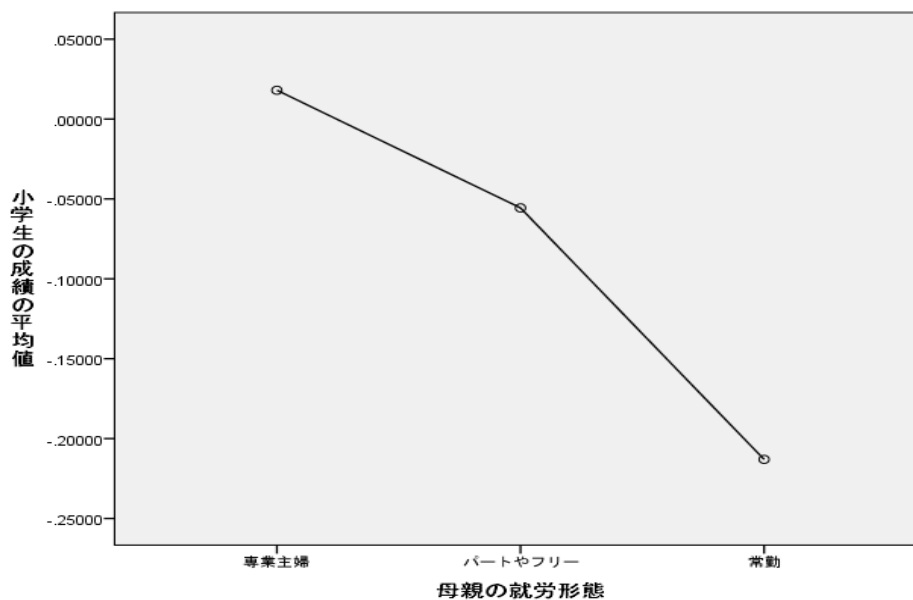


図 2：母親の就労形態が小学生の成績に与える影響

独立変数が「母親の就労度」、従属変数が「中高生の成績」の場合、「母親の就労度」の効果は有意であった ($F(2,8420) = 12.311, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「常勤」と「専業主婦・パートやフリー」の間に有意差があり、母親が常勤で就労していると、中高生の子どもの成績を下げるということがいえる。

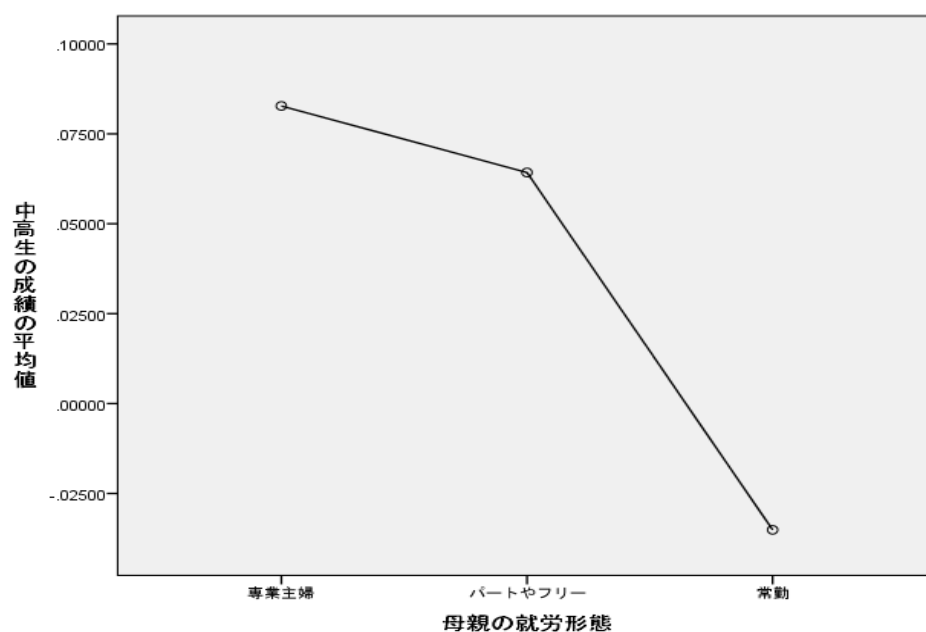


図 3：母親の就労形態が中高生の成績に与える影響

独立変数が「食生活の良好さ」、従属変数が「小学生の成績」の場合、「食生活の良好さ」の効果は有意であった ($F(3,3964) = 13.062, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、全体としては差が認められるが、対比較では差が認められない。つまり、食生活の良好さは小学生の成績に影響を与えているが、その度合は大きいものではない。

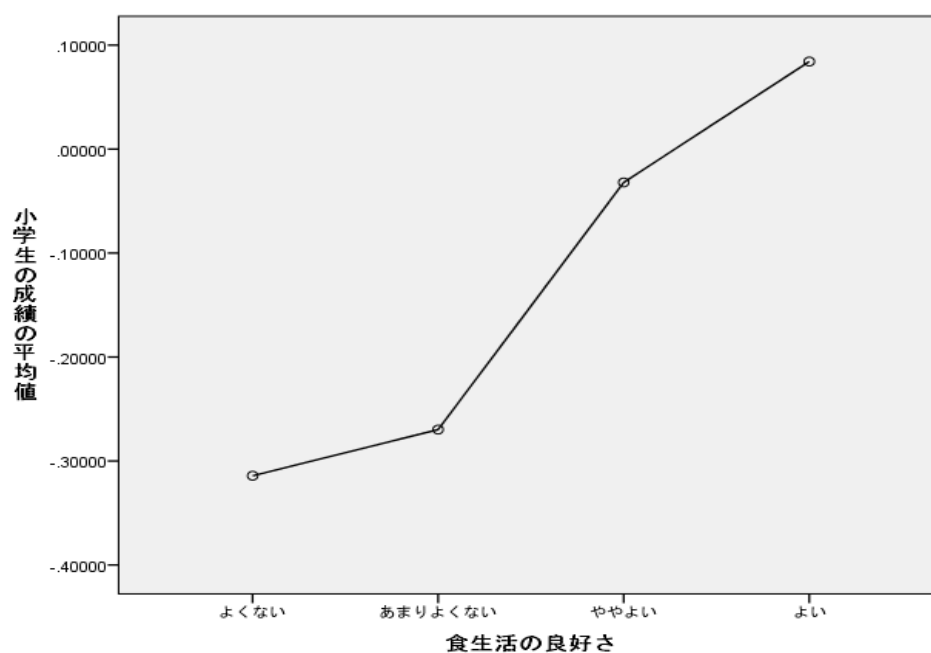


図 4：食生活の良好さが小学生の成績に与える影響

独立変数が「食生活の良好さ」、従属変数が「中高生の成績」の場合、「食生活の良好さ」の効果は有意であった ($F(3,10361) = 55.128, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「よくない・あまりよくない」と「ややよい」と「よい」の間に有意差があり、食生活がよくない、あまりよくない場合に中高生の子どもの成績を下げる 것이いえる。

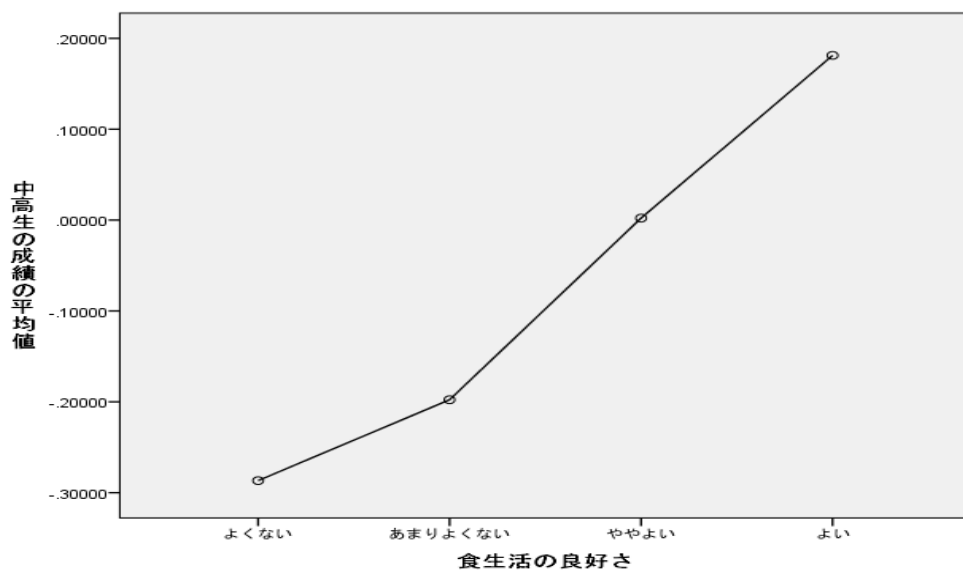


図 5：食生活の良好さが中高生の成績に与える影響

独立変数が「小さいころから今までの経験の多さ」、従属変数が「小学生の成績」の場合、「小さいころから今までの経験の多さ」の効果は有意であった ($F(3,4023) = 8.115, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「多くない・あまり多くない」と「やや多い・多い」の間に有意差があり、小さいころから今までの経験が多くない、あまり多くない場合に中高生の子どもの成績を下げる 것이いえる。

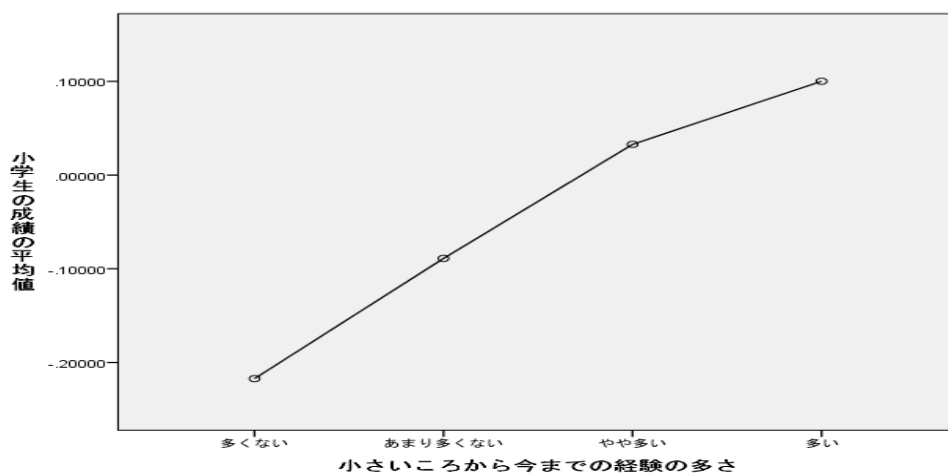


図 6：小さい頃から今までの経験の多さが小学生の成績に与える影響

独立変数が「小さいころから今までの経験の多さ」、従属変数が「中高生の成績」の場合、「小さいころから今までの経験の多さ」の効果は有意であった（ $F(3,10411) = 5.887, p < .001$ ）。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「多くない」と「あまり多くない・やや多い・多い」の間に有意差があり、小さいころから今までの経験が多くの場合、中高生の子どもを成績を下げるということがいえる。

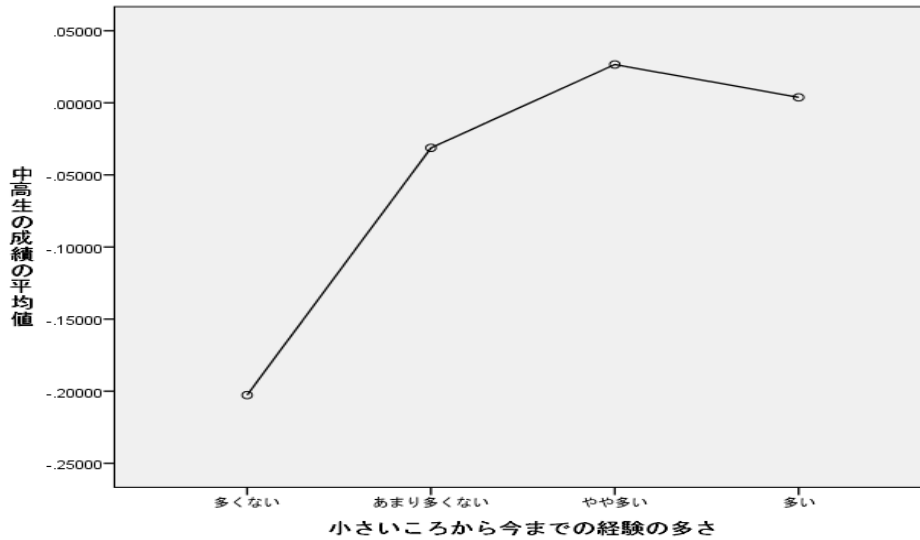


図 7：小さい頃から今までの経験の多さが中高生の成績に与える影響

独立変数が「父親との会話量」、従属変数が「小学生の成績」の場合、「父親との会話量」の効果は有意であった（ $F(3,3734) = 23.819, p < .001$ ）。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「多くない」と「あまり多くない・やや多い」と「多い」の間に有意差があり、父親との会話量が少ない場合ほど中高生の子どもを成績を下げるということがいえる。

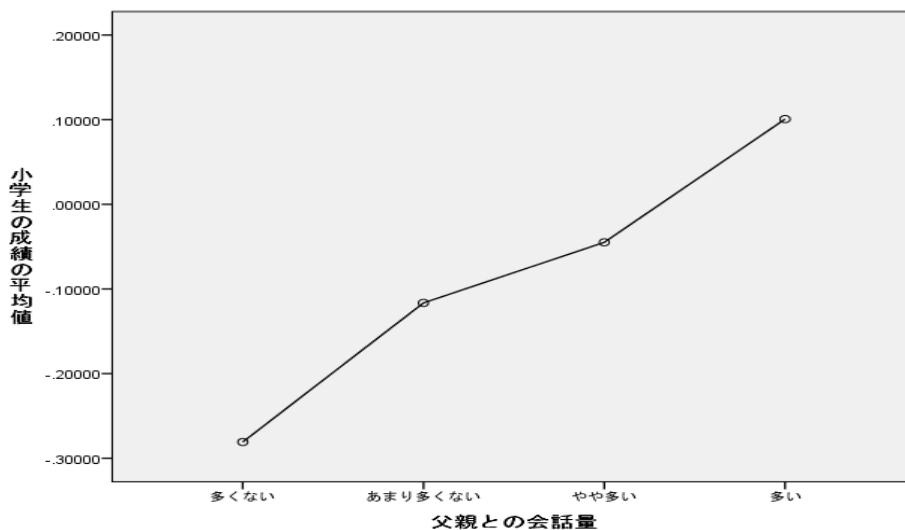


図 8：父親との会話量が小学生の成績に与える影響

独立変数が「父親との会話量」、従属変数が「中高生の成績」の場合、「父親との会話量」の効果は有意であった ($F(3,9675) = 35.153, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「多くない」と「あまり多くない・やや多い」と「多い」の間に有意差があり、父親との会話量が少ない場合ほど中高生の子どもの成績を下げるということがいえる。

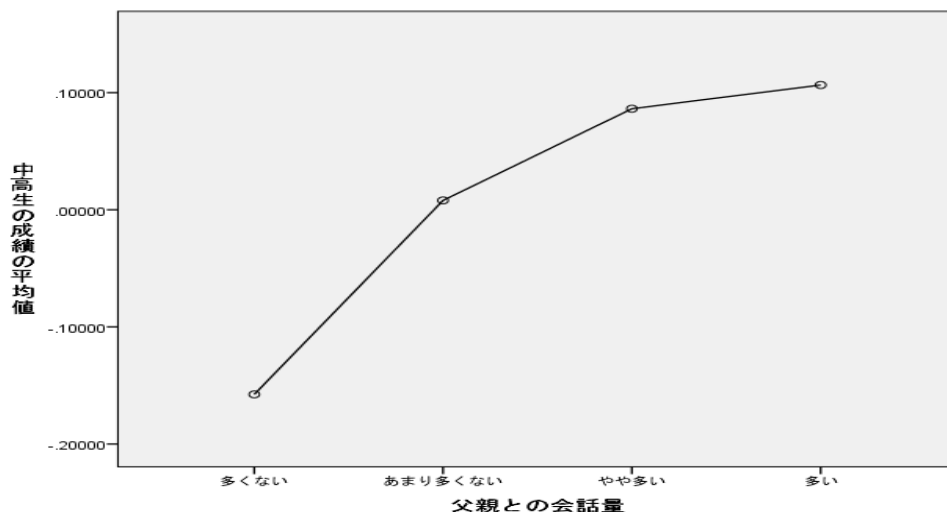


図 9：父親との会話量が中高生の成績に与える影響

独立変数が「母親との会話量」、従属変数が「小学生の成績」の場合、「母親との会話量」の効果は有意であった ($F(3,3905) = 32.606, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「多くない」と「あまり多くない」と「やや多い」と「多い」の間に有意差があり、母親との会話量が少ない場合ほど中高生の子どもの成績を下げるということがいえる。

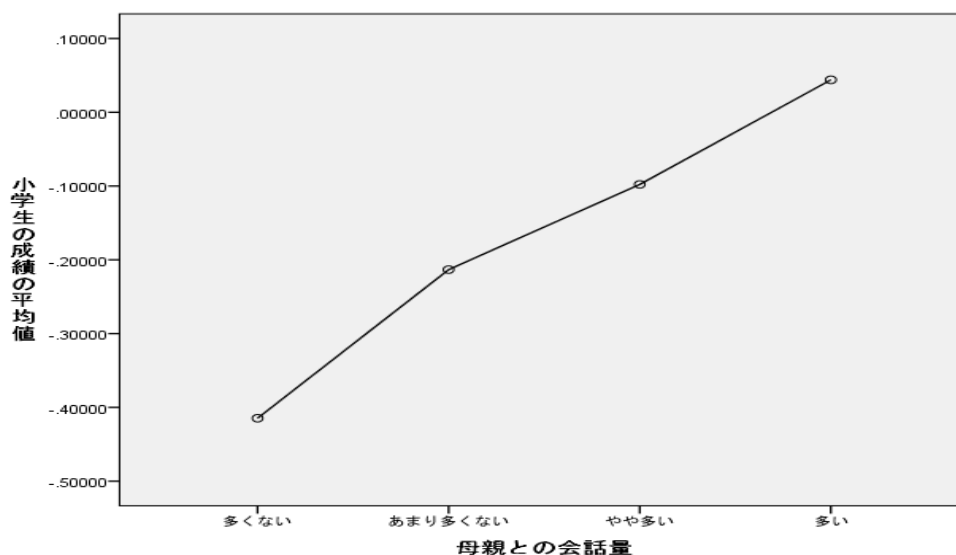


図 10：母親との会話量が小学生の成績に与える影響

独立変数が「母親との会話量」、従属変数が「中高生の成績」の場合、「母親との会話量」の効果は有意であった ($F(3,10136) = 33.854, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「多くない」と「あまり多くない」と「やや多い・多い」の間に有意差があり、母親との会話量が少ない場合ほど中高生の子どもの成績を下げるということがいえる。

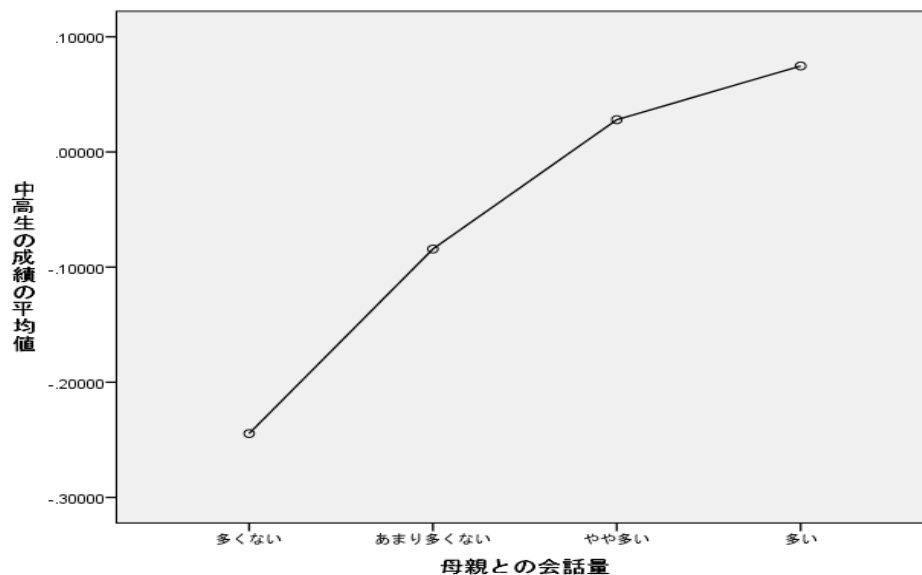


図 11：母親との会話量が中高生の成績に与える影響

これらの分析結果から、「母親の就労度」、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」のすべての変数が、小学生または中高生の子どもの成績に影響を与えていることがわかった。

「母親の就労度」に関しては、常勤の場合、パートやフリー・専業主婦に比べ子どもの成績を下げるということが分かった。また、パートやフリーと専業主婦の間には有意な差が見られなかったことも大きな発見である。つまり、パートやフリーでの就労ならば、子どもの成績に対して負の影響をもたないということである。このことは、小学生と中高生に共通している。吉本ほか (1996) は、母親がフルタイムで就労する場合、子供の成績は低下しないが、パートタイマーの場合には男女問わず成績が低下すると述べているが、本研究では同じ結果がでなかった。吉本ほかの研究は、約 15 年前に行われたものであるため、時代の変化が結果にも影響も与えたのかもしれない。

また、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」の 4 つの変数は、すべて子どもの成績に正の影響を与えることがわかった。言い換えると、食生活の悪い子どもは成績が下がる、小さいころから今までの経験が少ない子どもは成績が下がる、父親・母親との会話が少ない子どもは成績が下がるのである。このことも、小学生と中高生に共通してみられる結果である。小学生の結果と中高生の結果を比較してみると、「食生活の良好さ」に関しては、小学生の結果では、対比較で

の差が認められなかった。つまり、食生活の良好さは小学生の成績に影響を与えているが、その度合は大きいものではないので、小学生よりも、中高生の方が食生活の影響を受けやすいということが分かった。「小さいころから今までの経験の多さ」に関しては、小学生が「多くない・あまり多くない」と「やや多い・多い」の間に有意差があったのに対し、中高生は「多くない」と「あまり多くない・やや多い・多い」の間に有意差があった。つまり、中高生は過去の経験が少なすぎない限りは成績に影響が出ないため、小学生に比べて、経験の多さによって成績が左右されにくいといえる。「母親との会話量」に関しては、中高生の結果が「多くない」と「あまり多くない」と「やや多い・多い」の間に有意差がみられたのに対して、小学生は「多くない」と「あまり多くない」と「やや多い」と「多い」の間に有意差があったので、全体的な差が大きいということがわかる。つまり、中高生に比べ小学生の方が、成績に関して母親の会話量で負の影響を受けやすい。

ここまでの分析結果をまとめると、母親が常勤で就労している場合、母親がパートやフリー・専業主婦の場合に比べて、子どもの成績に負の影響を与える。また、パートやフリーと専業主婦の間には、子どもの成績に与える影響に差がみられない。食生活が良好でない場合、小さいころから今までの経験が少ない場合、両親との会話が少ない場合は、小学生または中高生の子どもの成績に負の影響を与えることもわかった。次の節では、子どもの食生活、小さいころから今までの経験、両親との会話のそれぞれが母親の就労から影響を受けているのか、またうけているのならどのような影響なのか分析していきたい。

4.2 母親の就労がもたらす影響について

1 つ目の仮説「母親の就労は子どもの成績に直接影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、過去の経験、両親との会話にも影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な影響を与える」が正しいのか検証するための第二段階として次の分析を行う。「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」が子どもの成績に正の影響を与えることは前節にて述べたが、次はこれらの4つの変数が母親の就労形態によって影響を受けるのかについて分析する。前節と同じく、SPSS.version19 を用いて一元配置分散分析を行い、因果関係をみていく。今回は、独立変数を、「母親の就労度」で固定し、従属変数に「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」の4変数をあてる。

独立変数が「母親の就労度」、従属変数が「食生活の良好さ」の場合、「母親の就労度」の効果は有意であった ($F(2,11420) = 28.365, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「常勤・パートやフリー」と「専業主婦」の間に有意差があり、母親が常勤・パートやフリーを問わず就労していると、食生活が良好でなくなるといえる。

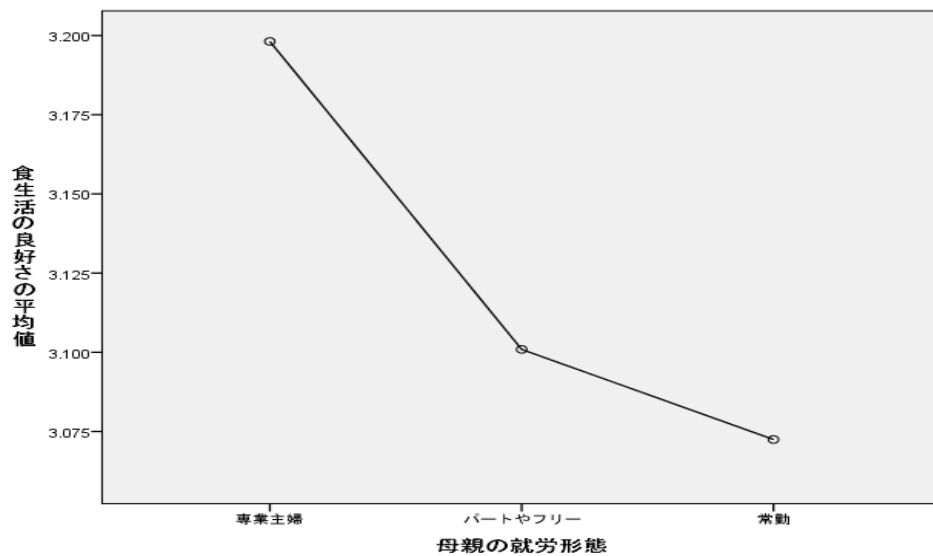


図 12：母親の就労が食生活の良好さに与える影響

独立変数が「母親の就労度」、従属変数が「小さいころから今までの経験の多さ」の場合、「母親の就労度」の効果は有意でなかった ($F(2,11524) = 1.783, p=0.169$)。つまり、母親の就労度と子どもの小さいころから今までの経験の多さには因果関係がないといえる。

独立変数が「母親の就労度」、従属変数が「父親と会話量」の場合、「母親の就労度」の効果は有意であった ($F(2,10907) = 17.852, p<.001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「常勤・パートやフリー」と「専業主婦」の間に有意差があり、母親が常勤・パートやフリーを問わず就労していると、父親との会話量が少なくなるといえる。

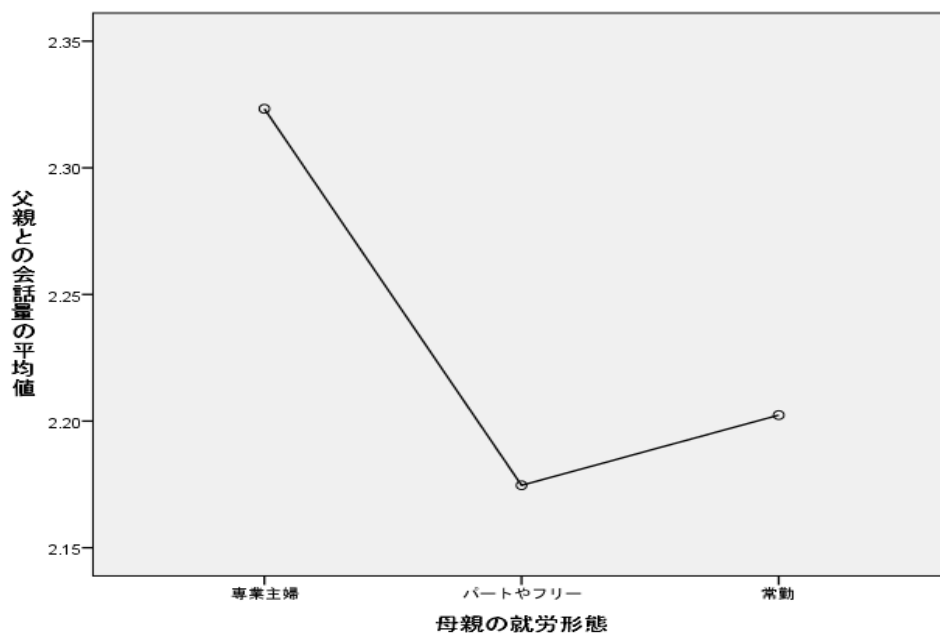


図 13：母親の就労が父親との会話量に与える影響

独立変数が「母親の就労」、従属変数が「母親との会話量」の場合、「母親の就労度」の効果は有意であった ($F(2,11575) = 12.469, p < .001$)。Tukey HSD と Tukey b を用いた多重比較によれば、「常勤・パートやフリー」と「専業主婦」の間に有意差があり、母親が常勤・パートやフリーを問わず就労していると、母親との会話量が少なくなるといえる。

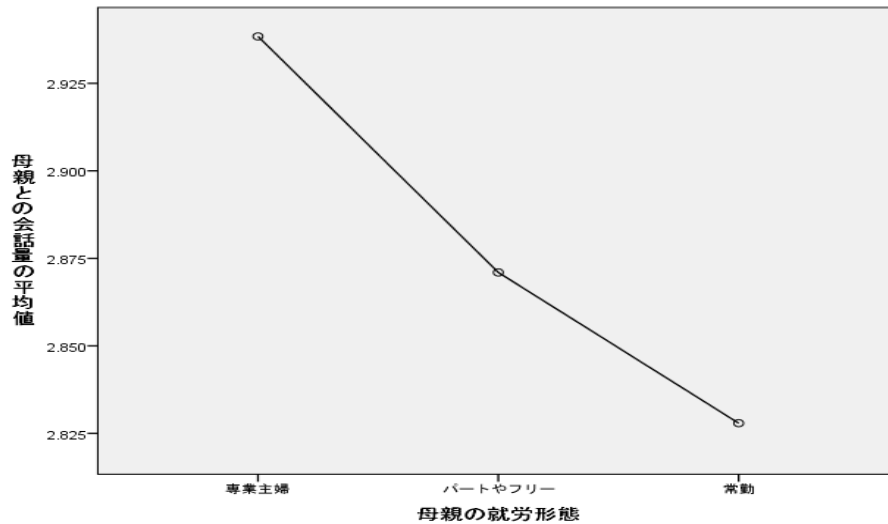


図 14：母親の就労が母親との会話量に与える影響

以上の結果から、母親が常勤・パートやフリーを問わず就労していると、子どもの「食生活の良好さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」にそれぞれ負の影響を与えることが明らかになった。また、小さいころから今までの経験の多さについては、母親の就労によって影響を受けていないということがわかった。

前節では、子どもの成績を下げる要因について明らかにしてきた。また本節ではそれらの子どもの成績を下げる要因が、母親の就労度から影響を受けているのかということを分析した。ここまでで明らかになった内容をまとめると、以下の図のようになる。

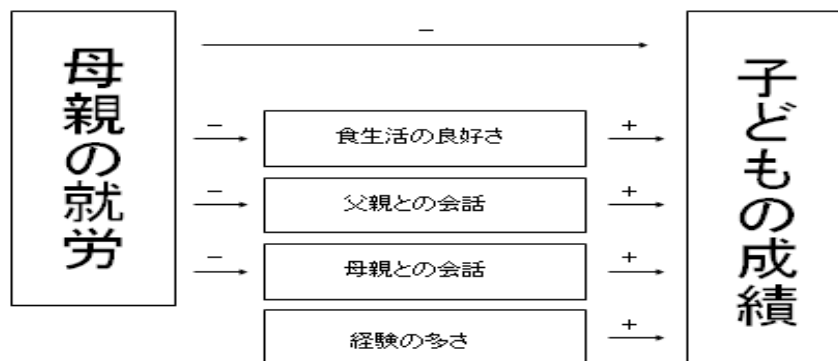


図15:母親の就労が子どもの成績に与える影響 (結果)

母親の就労度の高さは、子どもの成績に負の影響を与えているが、それ以外にも「食生活の良好さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」に負の影響を与えている。子どもの成績に正の影響を与える変数である「食生活の良好さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」に負の影響を与えると、必然的に子どもの成績もさがってしまう。つまり、母親の就労は子どもの成績を直接下げることはもちろん、食生活や父親・母親との会話を通して、間接的にも成績を下げてしまうのである。

また、仮説では子どもの小さいころから今までの経験の多さも母親の就労に影響しているとしたが、分析の結果そうではないことが分かった。経験の多さは、子どもの成績に負の影響を与えることは確かだが、母親の就労には影響を受けないことが分かった。

またここでとりあげたいのが、パートやフリーについてだ。パートやフリーの母親は、就労することによって、「食生活の良好さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」に負の影響を受けるが、子供の成績には負の影響を与えていない。たしかに、「食生活の良好さ」、「母親との会話量」に与える負の影響は、常勤の母親よりは少ないが、その差は有意ではない。このことから、パートやフリーの母親は、ほかの要因によって、食生活や両親との会話が子どもの成績に与える負の影響を打ち消し、結果的に子供の成績に正の影響を与えていることが予想される。今回は、そこまで分析することができなかったが、常勤とパートやフリーの間にはどのような行動の違いがみられ、それがどう成績に影響するのかを分析してみるのも面白いかもしれない。

ここまでの結果で、1 つ目の仮説「母親の就労は子どもの成績に直接影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、過去の経験、両親との会話にも影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な影響を与える」の一部分が正しく、一部分が間違っていることが実証できた。「母親の就労が過去の経験に影響を与える」という仮説は、正しくなかったものの、それ以外の部分は正しかったと言える。つまり、仮説に沿ってこれまでの結果をまとめると、母親の就労は子どもの成績に直接負の影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、両親との会話にも負の影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な負の影響を与えるのである。

次の節では、2 つ目の仮説「小学生の成績と中高生の成績では、小学生の成績のほうが母親の就労の影響を受けやすい傾向がある」が正しいのか検証するために、「母親の就労度」、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」がそれぞれ小学生・中高生の成績にどのくらいの影響力をもっているのか検証していきたい。

4.3 子どもの成績への影響力について

本節では、「母親の就労度」、「食生活の良好さ」、「小さいころから今までの経験の多さ」、「父親との会話量」、「母親との会話量」が、子どもの成績にどの程度の大きさの影響力をもつのか調べていきたい。また、小学生と中高生では、影響力にどのようなちがいがみられるのかもみていくこととする。分析は、SPSS.version19 の一般線形モデル・一変量で行うこととする。結果は、以下の表にまとめた。

表 6 : 子どもの成績に影響を与える要因に関する重回帰分析

	小学生の成績			中高生の成績		
	B	偏イータ 2 乗	相関係数	B	偏イータ 2 乗	相関係数
母親の就労形態	-.101	.015	-.125**	-.057	.002	-.051**
食生活の良好さ	.079	.005	.096**	.155	.012	.125**
小さいころから今 までの経験の多さ	.079	.006	.076**	-.017	.000	.026**
父親との会話量	.042	.002	.135**	.056	.002	.098**
母親との会話量	.082	.007	.155**	.063	.003	.096**

注 ** 1%水準で有意

小学生の成績 R² 乗値=.062 (調整済み R² 乗値=.060)

中高生の成績 R² 乗値=.028 (調整済み R² 乗値=.028)

B は、その独立変数が子どもの成績にどのような影響を与えるのかを示している。値が正の場合、子どもの成績に正の影響を与え、値が負の場合は、子どもの成績に負の影響を与えるというになる。偏イータ二乗は、それぞれの独立変数をもつ効果量を示している。相関係数は、それぞれの相関の度合いを示している。これらを前提に、表を見ていく。まず、小学生に関してだが、今まで分析してきたように、成績に対して負の影響を示しているのは、「母親の就労度」のみである。ほかの 4 つの独立変数はすべて、成績に対して正の影響を与えていることがわかる。また、5 つの独立変数を小学生の成績に影響を与える効果量大きい順に並べると、「母親の就労度」、「母親との会話量」、「小さいころから今までの経験」、「食生活の良好さ」、「父親との会話量」となる。このことから、小学生の成績は「母親の就労度」や「母親との会話量」など母親との関わりと強く結びついているということが分かる。次に、中高生に関しては、まず「小さいころから今までの経験」に関しては有意な効果が見られなかった。それ以外に関しては、小学生と同じ結果で、成績に対して負の影響を示しているのは、「母親の就労度」のみである。そして、ほかの 4 つの独立変数はすべて、成績に対して正の影響を与えている。中高生の結果を、成績への効果量大きい順に並べると、「食生活の良好さ」、「母親との会話」、「父親との会話」と「母親の就労」となる。このことから、中高生の成績は「母親の就労度」、「母親との会話量」よりも「食生活の良好さ」に強く影響をうけるということが分かる。言い換えると、中高生は母親との関わりよりも食生活によって成績が左右されやすいということだ。2 つ目の仮説「小学生の成績と中高生の成績では、小学生の成績のほうが母親の就労の影響を受けやすい傾向がある」は正しいということが実証された。

おわりに

「母親の就労は子どもの成績にどのような影響を与えるのか」というリサーチクエスト
ョンに対して、2つの仮説を立て、SPSS. version19 を用いて分析をおこなってきた。1つ
目の仮説が、「母親の就労は子どもの成績に直接影響を与えるだけでなく、子どもの食生活、
過去の経験、両親との会話にも影響を与え、それらを介して子どもの成績に間接的な影響
を与える」である。2つ目の仮説が、「小学生の成績と中高生の成績では、小学生の成績の
ほうが母親の就労の影響を受けやすい傾向がある」である。まず1つ目の仮説についてだ
が、過去の経験が母親からの影響を受けなかったこと以外は実証された。つまり、母親の
就労は、子供の成績に対して直接負の影響を与えるが、子供の食生活、両親との会話にも
負の影響を与え、その結果子供の成績を下げていることが明らかになった。2つ目の仮説
についても、実証された。小学生と中高生を比較したところ、小学生の方が母親の就労に
よって成績への負の影響を受けやすいことがわかった。また、中高生は母親の就労よりも、
食生活が成績に強く影響していることも明らかになった。

母親の就労が子どもの成績を下げる原因としては、「良好でない食生活」と「子どもとの
会話の減少」の2つが明らかになった。母親が働いている場合、常勤・パートやフリーを
問わず、食生活がよくない、また子供との会話少ない割合が高かった。他にも母親の就労
が子どもの成績を下げる原因はきっとあるだろう。本分析の結果からいえることとしては、
働く女性は、働くことで家庭の食生活に悪影響を及ぼしていないか、また子どもや家族と
の会話が減少していないかということに気を配ることで、子供の成績の低下を防ぐことが
できるのではないだろうか。

文献リスト

ベネッセコーポレーション, 2009, 「第 37 回 変わる性別役割意識 — 子どもにどのような力を育てるか」, 株式会社ベネッセコーポレーションホームページ, (2011 年 12 月 19 日取得, http://benesse.jp/berd/berd2010/center_report/data37.html)

厚生労働省, 2002, 「厚生労働白書」

統計局, 2007, 「就業構造基本調査」

統計局, 2007, 「労働力調査」

田中隆一, 山本雄三, 2009, 「母親の就労が私立・国立中学校進学に与える影響について」日本経済学会春季大会.

Baum Charles L. (2003) “Does Early Maternal Employment Harm Child Development? An Analysis of the Potential Benefits of Leave Taking,” *Journal of Labor Economics*, 21, 2.

Waldfogel, J., Han, W-J., Books-Gunn, J., 2002, “The effects of early maternal employment on child cognitive development” *Demography*, 39, 369-392.

Tanaka, R., 2008, “The gender-asymmetric effects of working mothers on children’s education: evidence from Japan” *Journal of the Japanese and International Economies*, 22, 586-604

厚生省, 『平成 10 年度 厚生白書』ぎょうせい

高山育子, 2002, JGSS で見た日本人の意識と行動 : 日本版 General Social Surveys 研究論文集 1(東京大学社会科学研究所資料第 20 集), pp.159-169

渡辺朝子, 2006, JGSS で見た日本人の意識と行動 : 日本版 General Social Surveys 研究論文集 5(JGSS Research Series No.2), pp.179-189,